

議案第 1 号

平成 26 年度

事業報告書

全国町村議会議長会

平成 26 年度事業報告

平成 27 年 3 月 31 日

1 地方分権推進事業

(1) 政策要望事業

全国 929 町村議会の意見・要望を、47 都道府県町村議会議長会を介して取りまとめ、政府、政党、国会への要請活動を展開した。

① 平成 27 年度国の予算編成並びに施策に関する要望

平成 26 年 7 月 16 日に開催した都道府県会長会において「平成 27 年度国の予算編成並びに施策に関する要望」を機関決定し、国の予算編成の概算要求に反映させるよう、政府に対し要請活動を実施した。

② 自由民主党幹部との懇談会

平成 26 年 11 月 11 日、自由民主党本部において、全国町村議会議長会代表者と自由民主党幹部との懇談会が開催された。

この懇談会は、「町村議会議長全国大会」開催に合わせ、大会に提案する「特別決議」、「決議」、「要望」等の実現方について要望を行っているもので、本会からは各都道府県町村議会議長会の会長・事務局長など約 100 人が出席した。

懇談会では、自由民主党国会議員と、東日本大震災からの早期復興、一般財源総額の確保（地方交付税の確保を含む）と地方創生に係る積極的な支援、議会の機能強化、地方議会議員の被用者年金制度への加入、米の需給及び価格安定対策、豪雪地帯対策、離島振興対策等、町村が抱える多岐にわたる課題について、活発な意見交換を行った。

③ 第 58 回町村議会議長全国大会を開催

平成 26 年 11 月 12 日、東京の NHK ホールにおいて、赤松広隆衆議院副議長、山崎正昭参議員議長、高市早苗総務大臣、石破茂地方創生担当大臣、谷垣禎一自由民主党幹事長、藤原忠彦全国町村会長のほか国会議員を来賓として招き、約 1,700 人の町村議会関係者の出席者を得て「第 58 回町村議会議長全国大会～町村のさらなる振興発展をめざして～」を開催した。

大会では、「東日本大震災からの復興と大規模災害対策の確立に関する特別決議」、「真の分権型社会の実現に関する特別決議」、「道州制の導入に断固反対する特別決議」、「町村税財源の充実強化に関する特別決議」及び「地方創生と人口減少克服に関する特別決議」のほか、大会要望 24 件、地区要望 9 件を満場一致で採択した。

なお、海外出張中のため欠席された安倍晋三内閣総理大臣からは、激励のメ

ッセージが寄せられた。

④ 平成 27 年度政府予算編成対策本部を設置

平成 26 年 12 月 24 日、第 3 次安倍内閣の発足にあたり、国の予算編成に対応し、「第 58 回町村議会議長全国大会」の決議・特別決議・要望の実現を図るため、「平成 27 年度政府予算編成対策本部」を設置した。

⑤ 「今冬の大雪対策に関する緊急要望」を提出

平成 27 年 1 月 8 日、蓬清二会長(香川県直島町議会議長)は、全国豪雪地帯町村議会議長会の須貝龍夫会長(新潟県聖籠町議会議長)と合同で、政府・与党に対して、「今冬の大雪対策に関する緊急要望」を行った。

⑥ 石破地方創生担当大臣と蓬会長が意見交換

平成 27 年 1 月 9 日、蓬清二会長(香川県直島町議会議長)は、全国都道府県議会議長会の林正夫会長(広島県議会議長)とともに、地方創生に関して、石破茂地方創生担当大臣と意見交換を行った。

蓬会長は、昨年 12 月 27 日に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関し、町村議会としては、地方創生については執行部任せではなく、議会が提案していくことも含めて積極的に取り組んでいく所存であり、引き続き十分な財政措置とその他強力な支援をお願いしたい旨の発言を行った。

(2) 政府国会对策事業

国が実施する施策及び事業に対し、地方六団体の立場から意見を述べるとともに、地方六団体の一員として、「国と地方の協議の場」、「総務大臣・地方六団体合合」等の政策協議の場において町村の意見を積極的に表明するとともに、「第 31 次地方制度調査会」の政府委員として、地方議会の振興、地方分権の実現に資する具体的政策の提言を行った。

また、全国豪雪地帯町村議会議長会、全国離島振興市町村議会議長会、全国町村監査委員協議会及び防衛省全国情報施設協議会の事務局を引き受け、特定地域の振興発展、町村監査制度の充実強化に向けた活動を支援した。

① 地方六団体連携による要請・声明等

ア 地方六団体会長が地方創生の推進に関して官房長官等へ要請

平成 26 年 9 月 24 日、本会の蓬清二会長(香川県直島町議会議長)など地方六団体の会長は、菅義偉官房長官、高市早苗総務大臣、二之湯智総務副大臣、赤間二郎総務大臣政務官と面談し、地方創生の推進に関して要請を行った。

イ まち・ひと・しごと創生総合戦略等の決定についての共同声明を発表

平成 26 年 12 月 27 日、本会など地方六団体は、まち・ひと・しごと創生総合戦略等が閣議決定されたことを受けて共同声明を発表した。

ウ 平成 27 年度地方財政対策についての共同声明を発表

平成 27 年 1 月 14 日、本会など地方六団体は、地方財政対策を踏まえた平成 27 年度政府予算案が閣議決定されたことを受けて共同声明を発表した。

エ 「平成 26 年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて共同声明を発表

平成 27 年 1 月 30 日、本会など地方六団体は、地方分権改革にについて、政府が「平成 26 年の地方からの提案等に関する対応方針」を閣議決定したことを受けて、共同声明を発表した。

② 国と地方の協議の場

ア 平成 26 年度第 1 回会合

平成 26 年 6 月 11 日、総理大臣官邸において、骨太の方針の策定等、地方分権改革の推進等を協議事項とする「国と地方の協議の場（平成 26 年度第 1 回会合）」が開催され、本会の蓬清二会長（香川県直島町議会議長）など地方六団体の代表が出席し、安倍晋三内閣総理大臣、麻生太郎副総理兼財務大臣、菅義偉内閣官房長官、新藤義孝総務大臣、甘利明内閣府特命担当大臣（経済財政対策）らと意見交換を行った。

イ 平成 26 年度第 2 回会合

平成 26 年 10 月 21 日、総理大臣官邸において、地方創生の推進、地方分権改革の推進、平成 27 年度予算概算要求等を協議事項とする「国と地方の協議の場（平成 26 年度第 2 回会合）」が開催され、本会の蓬清二会長（香川県直島町議会議長）など地方六団体の代表が出席し、安倍晋三内閣総理大臣、菅義偉内閣官房長官、高市早苗総務大臣、石破茂地方創生担当大臣、甘利明内閣府特命担当大臣（経済財政対策）、御法川信英財務副大臣らと意見交換を行った。

ウ 平成 26 年度第 3 回会合

平成 27 年 1 月 9 日、総理大臣官邸において、経済対策、平成 27 年度予算編成及び地方財政対策、地方創生・地方分権改革の推進等を協議事項とする「国と地方の協議の場（平成 26 年度第 3 回会合）」が開催され、本会の蓬清二会長（香川県直島町議会議長）など地方六団体の代表が出席し、安倍晋三内閣総理大臣、麻生太郎副総理兼財務大臣、菅義偉内閣官房長官、高市早苗

総務大臣、石破茂地方創生担当大臣、甘利明内閣府特命担当大臣（経済財政政策）らと意見交換を行った。

③ 総務大臣・地方六団体会合

ア 平成 26 年度第 1 回

平成 26 年 6 月 10 日、総務省において、骨太の方針、地域の元気創造プラン等を協議事項とする「総務大臣・地方六団体会合」が開催され、本会の仙谷和穂副会長（青森県外ヶ浜町議会議長）など地方六団体の代表が出席し、新藤義孝総務大臣、関口昌一総務副大臣、伊藤忠彦総務大臣政務官ほか総務省幹部と意見交換を行った。

イ 平成 26 年度第 2 回

平成 27 年 1 月 8 日、総務省において、地方財政対策、税制改正等を協議事項とする「総務大臣・地方六団体会合」が開催され、本会の蓬清二会長（香川県直島町議会議長）など地方六団体の代表が出席し、高市早苗総務大臣、二之湯智総務副大臣、赤間二郎総務大臣政務官ほか総務省幹部と意見交換を行った。

④ 地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会

ア 平成 26 年度第 1 回

平成 26 年 9 月 24 日、内閣府において、地方創生の基本方針、まち・ひと・しごと創生法案等を協議事項とする「地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会」が開催され、本会の蓬清二会長（香川県直島町議会議長）など地方六団体の代表が出席し、石破茂地方創生担当大臣、平将明内閣府副大臣ほか、まち・ひと・しごと創生本部幹部と意見交換を行った。

イ 平成 26 年度第 2 回

平成 26 年 11 月 12 日、内閣府において、地方創生の長期ビジョン、総合戦略等を協議事項とする「地方担当大臣と地方六団体の意見交換会」が開催され、本会の蓬清二会長（香川県直島町議会議長）など地方六団体の代表が出席し、石破茂地方創生担当大臣、平将明内閣府副大臣、小泉進次郎内閣府政務官ほか、まち・ひと・しごと創生本部幹部と意見交換を行った。

⑤ 自由民主党

ア 総務部会関係合同会議

平成 26 年 8 月 27 日、自由民主党本部において、国の予算編成（概算要求）等を議題とする「自由民主党総務部会関係合同会議」が開催され、本会の蓬清二会長（香川県直島町議会議長）など地方六団体の代表が出席し、意見陳

述を行った。

イ 地方創生実行統合本部（第 4 回会合）

平成 26 年 10 月 17 日、自由民主党本部において、地方創生の推進等を議題とする「自由民主党地方創生実行統合本部（第 4 回会合）」が開催され、本会の蓬清二会長（香川県直島町議会議長）など地方六団体の代表が出席し意見陳述を行った。

ウ 予算・税制等に関する政策懇談会

平成 26 年 10 月 29 日、自由民主党本部において、「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、本会の萬和男理事（北海道中標津町議会議長）など地方六団体の代表が出席し、意見陳述を行った。

エ 総務部会・消防議員連盟関係合同会議

平成 27 年 1 月 7 日、自由民主党本部において、平成 27 年度予算、地方財政対策等を議題とする「自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議」が開催され、本会の蓬清二会長（香川県直島町議会議長）など地方六団体の代表が出席し、意見陳述を行った。

⑥ 第 31 次地方制度調査会

ア 第 1 回総会

平成 26 年 5 月 15 日、首相官邸において、内閣総理大臣の諮問機関である「第 31 次地方制度調査会第 1 回総会」が開催され、同調査会委員として本会の蓬清二会長（香川県直島町議会議長）が出席し、意見陳述を行った。

総会では、会長及び副会長の互選のほか、安倍晋三内閣総理大臣からの諮問のほか、調査会の運営についての協議が行われ、専門小委員会及び運営委員会を設置して審議を進めること等を決定した。

イ 第 2 回専門小委員会

平成 26 年 6 月 2 日、総務省において、「第 31 次地方制度調査会第 2 回専門小委員会」が開催され、本会の蓬清二会長（香川県直島町議会議長）が出席し、意見陳述を行った。

小委員会では、地方六団体からの意見聴取が行われ、蓬会長は、議員のなり手の増加方策・選挙制度、議会事務局体制の強化、監査体制の充実、監査委員の独立性の確保といった町村議会の抱える諸課題について発言を行った。

ウ 第 2 回総会

平成 27 年 3 月 2 日、全国都市会館において、「第 31 次地方制度調査会第

2 回総会」が開催され、本会の蓬清二会長（香川県直島町議会議長）が出席し、意見陳述を行った。

総会では、諮問事項である「人口減少社会に的確に対応する三大都市圏及び地方圏の地方行政体制のあり方」と「議会制度や監査制度等の地方公共団体のガバナンスのあり方」について協議が行われ、それぞれの審議項目が決定した。

⑦ 地方分権改革有識者会議の地方六団体ヒアリング

平成 26 年 5 月 16 日、地方分権改革推進室において、地方分権改革の総括と展望を議題とする「地方分権改革有識者会議」が開催され、本会の蓬清二会長（香川県直島町議会議長）など地方六団体の代表からヒアリングが行われた。

⑧ 共同開催した大会

ア 国保制度改善強化全国大会

平成 26 年 11 月 20 日、地方六団体、国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連合会及び全国国民健康保険組合協会は、東京の日比谷公会堂で「国保制度改善強化全国大会」を共同開催し、医療保険制度の一本化の早期実現など決議事項 9 項目、国保への公費投入の確実な実施等に係る特別決議を満場一致で採択した。

本会からは岩谷真海副会長（岐阜県池田町議会議長）が出席し、閉式の辞を述べた。

イ 北方領土返還要求全国大会

「北方領土の日」にあたる平成 27 年 2 月 7 日、地方六団体、内閣府、北方領土返還要求運動連絡協議会等で構成する平成 27 年北方領土返還要求全国大会実行委員会は、東京の日比谷公会堂において「平成 27 年北方領土返還要求全国大会」を開催した。

大会では、我が国固有の領土である択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島の北方四島の早期返還実現を強く要望するアピールを採択した。

(3) 情報対策事業

ホームページを活用し、本会の活動、地方六団体の活動、国の政策ニュースを迅速に提供したほか、調査・研究事業、表彰事業等の結果報告を行った。

また、ホームページのリニューアルを行い、利用者の利便性の向上を図るとともに、会員専用ページにおける集積データ及び提供データの大幅な拡大化を実現した。

① ホームページを活用した情報の提供

ア 議長会の活動

本会の活動を「会議・要請活動」、「研修会」、「式典・表彰」、「調査・研究」、「地方制度調査会」等のカテゴリに区分し、写真を添えて活動概要及び関係資料を公開した。

イ 地方六団体の活動

地方六団体の活動を「大会・要請活動」、「共同声明・コメント」、「国と地方の協議の場」、「総務大臣会合」、「政府・政党ヒアリング」等のカテゴリに区分し、写真を添えて活動概要及び関係資料を公開した。

ウ 政策ニュース

国の政策の情報を「予算編成」、「地方分権」、「地方税財政」、「地方自治制度」、「災害対策」、「議員年金制度」、「農林水産業」、「環境保全」、「過疎対策」、「社会保障」、「福祉・医療」、「教育・文化」、「地域消防」、「国土・交通」、「豪雪対策」、「離島振興」等のカテゴリに区分し、その概要及び関係資料（会員専用ページ）を公開した。

エ 情報閲覧システム

会員専用ページにおいて、国の重点施策、予算編成情報、地方行財政関係資料など、本会において入手した資料を「政策情報」、「予算情報」、「地方自治法第 263 条の 3 に基づく情報提供」に分類し公開した。

オ 調査・研究事業の結果報告

「第 60 回町村議会実態調査の結果の概要」「道州制と町村議会に関する研究会報告書」など本会が行った調査・研究事業の成果物を公開した。

カ 表彰事業の結果報告

自治功労者表彰の概要のほか、町村議会表彰を受けた町村議会の事績、広報コンクールの入選団体の広報紙及びその審査講評等を公開した。

② ホームページを活用した情報の収集

ア 町村概況の収集

ウェブ上のシステムにより各町村の概況情報を収集してデータベース化し、一般公開した。

イ 意見書・決議の収集

ウェブ上のシステムにより、各町村で採択された「意見書」・「決議」の情報を収集してデータベース化し、会員専用ページで公開した。

2 町村議会振興事業

町村議会の運営等に関する支援を行うとともに、地方議会制度を中心とした地方自治制度全般にわたる調査・研究を進め議会の活性化に寄与した。

また、町村議会議員及び町村議会職員等の意識改革、能力向上を図るため各種研修会を開催した。

(1) 支援事業

町村議会の運営等に関する疑義照会等に対し、適宜適切に助言を行った。

(2) 調査事業

① 第 60 回町村議会実態調査

平成 26 年 7 月 1 日を基準日として、全町村議会を対象に、議会の組織・運営、議員報酬、議会活動等の実態を把握し、議会の活性化に資する基礎資料を得るため、各町村議会及び各都道府県町村議会議長会の協力のもと、実態調査システムを活用して調査を行い、平成 27 年 1 月に調査結果を公表した。

② 町村概況データの更新

第 60 回町村議会実態調査と合わせて、平成 26 年 7 月 1 日現在の町村の概況及び議会概況の更新を行い、ホームページ上で一般公開した。

③ 意見書・決議情報の収集

各町村で可決した意見書・決議について、各町村議会及び各都道府県町村議会議長会の協力のもと、意見書・決議検索システムを活用して情報を収集し、会員専用ページで公開した。

(3) 研究事業

① 道州制と町村議会に関する研究

平成 26 年 5 月に日本創成会議の人口減少問題検討分科会が、「消滅可能性都市」の存在を提言し、政府が、国と地方が一致団結して、人口減少社会を克服し、地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生する、いわゆる「地方創生」を看板政策に掲げて以降、道州制導入に向けた動きは、一時棚上げの状態となったため、同研究会は、議論のテーマを「地方創生に向けた町村議会の対応」に切り替え、「議会として地方創生にどう向き合うか」を鋭意検討し、平成 27 年 3 月に報告書を取りまとめた。

平成 26 年度は、4 月 15 日、5 月 23 日、6 月 25 日、7 月 23 日、9 月 2 日、10 月 15 日、11 月 26 日、12 月 5 日、1 月 16 日、2 月 13 日、3 月 3 日の計 11 回の研究会を開催した。

なお、委員名簿は次のとおり。

＜委員名簿＞（平成 27 年 3 月 3 日現在、敬称略）

委員長 今村都南雄（山梨学院大学大学院社会科学研究科長）
委員 江藤 俊昭（山梨学院大学法学部教授）
委員 幸田 雅治（神奈川大学法学部教授）
委員 小原 隆治（早稲田大学政治経済学術院教授）
委員 小貫 和通（茨城県茨城町議会議長）
委員 杉浦 正省（京都府精華町議会議長）
委員 加計 雅章（広島県北広島町議会議長）

② 町村議会制度・運営に関する検討

全国 9 ブロックの代表者で構成する「町村議会制度・運営に関する検討委員会」を 5 月 28 日、7 月 15 日、10 月 15 日、2 月 5 日の計 4 回開催し、地方分権を推進するにあたり、町村議会として制度・運営面で早急に講ずべき事項についての検討を行った。

また、検討委員会の開催に先立ち、全国町村議会議長会事務総長及び委員の所属する都道府県町村議会議長会事務局長をもって組織する幹事会を 4 月 8 日、同 7 月 1 日、9 月 30 日、1 月 14 日の計 4 回開催し、委員会における検討事項の調査を行った。

③ 地方議会運営の実務に関する研究

全国 9 ブロックの実務担当者からなる「地方議会運営の実務検討委員会」を平成 4 月 9 日～10 日、7 月 1 日～2 日、9 月 30 日～10 月 1 日、1 月 13 日～14 日の計 4 回開催し、議会の運営等に関し、新しい事例・解釈・疑義等についての調査研究を行った。

(4) 研修事業

① 研修会の開催

ア 都道府県職員研究会

平成 26 年 4 月 16 日～17 日にかけて「第 37 回都道府県職員研究会」を東京の全国町村議員会館にて開催した。

各都道府県町村議会議長会事務局職員約 70 人が参加し、「道州制の問題点」、「地方議会の運営の実務」等について研修した。

イ 第 39 回町村議会議長・副議長研修会

平成 26 年 5 月 27 日～28 日にかけて、東京のメルパルクホールにおいて、約 1,600 人の議長・副議長等の参加を得て、「第 39 回町村議会議長・副議長研修会」を開催した。

初日の研修は、「住民と歩む地方議会」と題し、山梨学院大学法学部の江藤

俊昭教授に基調講演をいただいた後、江藤教授をコーディネーターに、北海道大空町議会の近藤哲雄議長、神奈川県大磯町議会の奥津勝子議長、長野県南箕輪村議会の原悟郎議長及び熊本県御船町議会の岩田重成議長をパネリストに招き、シンポジウム「これからの町村議会のあり方」を開催した。

第2日目の研修は、民族研究家の結城登美雄氏に「地域づくりを考える」と題して、ジャーナリスト後藤謙次氏に「日本の政治経済の現状と今後の行方」と題して、それぞれ講演いただいた。

ウ 第69回町村議会事務局研修会

平成26年7月29日～30日にかけて、東京のホテルルポール麹町において、約230人の町村議会事務局職員の参加を得て、「第69回町村議会事務局職員研修会」を開催した。

初日の研修は、「地方議会をめぐる諸課題について」と題して、総務省自治行政局行政課行政企画官の田中良氏に、「一流の人々から学んだもの」と題して、フリーアナウンサーの石川顕氏にそれぞれ講演いただいた。

第2日目の研修は、「議会事務局職員の心得 ～議会のエキスパートになろう！～」と題して、新潟県立大学国際地域学部の田口一博准教授に講演いただいた。

エ 第80回町村議会広報研修会

平成26年7月10日～11日にかけて、を東京のシェンバツハ・サボーにおいて、広報編集委員、議会事務局職員ら約600人の参加を得て、「第80回町村議会広報研修会」を開催した。

初日の研修は、「わかりやすい表現・表記のために」と題して、日本漢字能力検定協会現代語研究室長の佐竹秀雄氏に、「議会広報誌の編集～読まれる議会広報誌・読まれない議会広報誌～」と題して、日本エディタースクール講師の西村良平氏に、「写真の見方、考え方」と題して、写真家の神島美明氏にそれぞれ講演いただいた。

第2日目の研修は、4分科会に分かれ、(株)メディアブレン代表取締役の吉村潔氏、広報・編集コンサルタントの芳野政明氏、グラフィックデザイナーの長岡光弘氏、(株)中央文化社編集長の松澤光宏氏による「議会広報クリニック」が行った。

オ 第81回町村議会広報研修会

平成26年10月21日～22日にかけて、東京のシェンバツハ・サボーにおいて、広報編集委員、議会事務局職員ら約400人の参加を得て、「第81回町村議会広報研修会」を開催した。

初日の研修は、『「伝える広報」から「伝わる広報」へ』と題して、広報コ

ンサルタント・文章改善コンサルタントの小田順子氏に、「広報紙面デザインの基礎知識」と題して、武蔵野美術大学教授の長澤忠徳氏に、「写真の見方、考え方」と題して、写真家の神島美明氏にそれぞれ講演いただいた。

第2日目の研修は、4分科会に分かれ、(株)メディアブレン代表取締役の吉村潔氏、広報・編集コンサルタントの芳野政明氏、グラフィックデザイナーの長岡光弘氏、実践女子短期大学講師の西村良平氏による「議会広報クリニック」が行った。

カ 議長大会特別講演

平成26年11月12日、NHKホールにおいて開催した「第58回町村議会議長全国大会」終了後、「日本の将来―農山村と都市の共生」と題して、東京大学名誉教授の大森彌氏による特別講演を行った。

② 月刊誌「地方議会人」の編集

市町村議会議員向けの情報誌・研修誌である「地方議会人」を全国市議会議長会と合同編集。

平成26年度の購読部数は71,739部（町村議会関係54,683部、市議会関係11,701部、その他5,355部）

③ 都道府県町村議会議長会主催の研修会支援

都道府県町村議会議長会主催の研修会に講師を斡旋したほか、議会運営等に係る説明者として職員を派遣した。

3 表彰事業

町村議会全体の活性化に資するため、長らくそれぞれの地域の福祉向上と振興発展に寄与された町村議会議員及びその関係者並びに他の範となる活動を行っている町村議会等を平成27年2月6日の第66回定期総会において表彰を行った。

また、本会役員、都道府県町村議会議長会会長、特定議長会会長が退任された際に、在職中の功績に酬いるため感謝状を贈呈した。

(1) 町村議会議員及び町村議会等の表彰

① 自治功労者表彰

議会活動等を通じ地方自治の進展のために大きな役割を果たしていると認められる町村議会議員、系統町村議会議長会事務局職員並びに町村議会事務局職員等自治功労者1,287名を表彰した。

ア 都道府県会長 3年以上在職者	4名
イ 町村議会議長 7年以上在職者	59名

ウ	町村議会議員 27 年以上在職者	182 名
エ	町村議会議員 15 年以上在職者	992 名
オ	町村議会議員として特に顕著なる功労のあった者	45 名
カ	系統町村議会議長会事務局長 10 年以上在職者	2 名
キ	系統町村議会議長会事務局職員 15 年以上在職者	1 名
ク	町村議会事務局長 10 年以上在職者	1 名
ケ	町村議会事務局職員 15 年以上在職者	1 名

② 町村議会表彰

町村議会として他の範とするに足ると認められる町村議会を都道府県町村議会議長会の推薦に基づき、表彰審査会で審査し表彰（町村議会表彰）した。

また、これらの中から、表彰審査会が選考した特に顕著な事績があると認められる町村議会を特別に表彰（町村議会特別表彰）した。

ア 町村議会特別表彰 5 町村議会

イ 町村議会表彰 25 町村議会

なお、表彰審査会委員は次のとおり。

（委員名簿）

委員長 佐 藤 竺 氏（成蹊大学名誉教授）

委 員 松 本 克 夫 氏（ジャーナリスト）

委 員 内 貴 滋 氏（帝京大学教授）

③ 町村議会広報表彰

住民と議会の意思疎通を図り、相互信頼を培うために重要な役割を果たしている町村議会広報紙の編集技術と紙面の更なる充実に資するため、第 29 回町村議会広報全国コンクールを実施し、全国から応募のあった 234 紙の中から広報審査会において優秀作品を選考し、これを編集した町村議会を表彰した。

ア 最優秀賞 1 町村議会

イ 優秀賞 3 町村議会

ウ 優良賞 6 町村議会

エ 表紙フォトグランプリ賞 1 町村議会

オ 奨励賞 10 町村議会

なお、広報審査会委員は次のとおり。

（委員名簿）

委員長 山 田 貞 夫 氏（国立国語研究所専門職員）

委 員 長 岡 光 弘 氏（グラフィックデザイナー）

委 員 芳 野 政 明 氏（広報・編集コンサルタント）

委 員 吉 村 潔 氏（株）メディアブレーン代表）

(2) 役員等への感謝状

① 役員への感謝状

ア 副会長	1 名
イ 理 事	4 名
ウ 監 事	6 名

② 都道府県会長等への感謝状

ア 都道府県議長会会長	20 名
イ 特定議長会会長	1 名

4 会議の開催

会務の円滑な運営のため、総会、都道府県会長会、理事会及び連絡調整会議を開催した。

更に、予算の適正な執行及び経理の正確な処理がなされているかを検査するため監事による監査を実施した。

(1) 総会

① 第 66 回定期総会

- | | |
|-------|---|
| ア 日 時 | 平成 27 年 2 月 6 日 |
| イ 場 所 | 東京・全国町村議員会館「大会議室」 |
| ウ 表 彰 | <ul style="list-style-type: none">・ 自治功労者表彰・ 町村議会表彰・ 町村議会広報表彰 |
| エ 議 案 | <ul style="list-style-type: none">・ 第 1 号 役員の補欠選任（小貫理事、大澤監事を選任） |

(2) 都道府県会長会

① 平成 26 年度第 1 回

- | | |
|-------|--|
| ア 日 時 | 平成 26 年 5 月 29 日 |
| イ 場 所 | 東京・全国町村議員会館「大会議室」 |
| ウ 議 案 | <ul style="list-style-type: none">・ 第 1 号 役員の補欠選任（小澤理事、杉浦理事、三村監事を選任）・ 第 2 号 平成 25 年度事業報告（承認）・ 第 3 号 平成 25 年度収支決算（承認） |

② 平成 26 年度第 2 回

ア 日 時 平成 26 年 7 月 16 日

イ 場 所 東京・全国町村議員会館「大会議室」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 役員の補欠選任（岩谷副会長、関根監事を選任）
- ・ 第 2 号 平成 27 年度国の予算編成並びに施策に関する要望（決定）

③ 平成 26 年度第 3 回

ア 日 時 平成 26 年 10 月 15 日

イ 場 所 東京・全国町村議員会館「大会議室」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 役員の補欠選任（関根理事、小貫監事を選任）
- ・ 第 2 号 第 58 回町村議会議長全国大会の提出案件（決定）
- ・ 第 3 号 第 58 回町村議会議長全国大会の運営（決定）
- ・ 第 4 号 平成 27 年度会費（基本的な考え方）（決定）
- ・ 第 5 号 平成 27 年度会議・行事予定（基本的な考え方）（決定）

④ 平成 26 年度第 4 回

ア 日 時 平成 27 年 2 月 6 日

イ 場 所 東京・全国町村議員会館「大会議室」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 平成 27 年度事業計画（決定）
- ・ 第 2 号 平成 27 年度収支予算（決定）

(3) 理事会

① 平成 26 年度第 1 回

ア 日 時 平成 26 年 4 月 22 日

イ 場 所 香川・JR ホテルクレメント高松「霞・暁」

ウ 視 察

- ・ 香川県庁
- ・ 直島町（三菱マテリアル、直島環境センター、地中美術館）

② 平成 26 年度第 2 回

ア 日 時 平成 26 年 5 月 14 日

イ 場 所 東京・全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 平成 25 年度事業報告（承認）
- ・ 第 2 号 平成 25 年度収支決算（承認）

③ 平成 26 年度第 3 回

- ア 日 時 平成 26 年 5 月 29 日
イ 場 所 東京・全国町村議員会館「役員室」
ウ 議 案
- ・ 第 1 号 都道府県会長会日程（決定）

④ 平成 26 年度第 4 回

- ア 日 時 平成 26 年 7 月 15 日
イ 場 所 東京・全国町村議員会館「役員室」
ウ 議 案
- ・ 第 1 号 事務総長の再任（決定）
 - ・ 第 2 号 平成 27 年度国の予算編成並びに施策に関する要望（決定）
 - ・ 第 3 号 都道府県会長会日程（決定）

⑤ 平成 26 年度第 5 回

- ア 日 時 平成 26 年 10 月 15 日
イ 場 所 東京・全国町村議員会館「役員室」
ウ 議 案
- ・ 第 1 号 第 58 回町村議会議長全国大会の提出案件（決定）
 - ・ 第 2 号 第 58 回町村議会議長全国大会の運営（決定）
 - ・ 第 3 号 会費の減免（決定）
 - ・ 第 4 号 平成 27 年度会費（基本的な考え方）（決定）
 - ・ 第 5 号 平成 27 年度会議・行事予定（決定）
 - ・ 第 6 号 都道府県会長会日程（決定）

⑥ 平成 26 年度第 6 回

- ア 日 時 平成 26 年 12 月 5 日
イ 場 所 東京・全国町村議員会館「役員室」
ウ 議 案
- ・ 第 1 号 平成 27 年度全国町村議会議長会予算編成方針（決定）
 - ・ 第 2 号 平成 2 年度政府予算編成対策本部の設置（決定）
 - ・ 第 3 号 「標準」町村議会委員会条例の改正（決定）

⑦ 平成 26 年度第 7 回

- ア 日 時 平成 27 年 2 月 5 日
イ 場 所 東京・全国町村議員会館「役員室」
ウ 議 案
- ・ 第 1 号 平成 27 年度事業計画（決定）

- ・ 第2号 平成27年度収支予算（決定）
- ・ 第3号 平成26年度表彰（決定）
- ・ 第4号 第66回定期総会の次第及び運営（決定）
- ・ 第5号 都道府県会長会日程（決定）

⑧ 平成26年度第8回

ア 日 時 平成27年3月19日
イ 場 所 東京・全国町村議員会館「役員室」

(4) 監査

① 平成25年度決算監査

ア 日 時 平成26年5月13日
イ 場 所 東京・全国町村議員会館「役員室」

② 平成26年度中間監査

ア 日 時 平成26年12月4日
イ 場 所 東京・全国町村議員会館「役員室」

(5) 連絡調整会議

① 平成26年度第1回

ア 日 時 平成26年4月9日
イ 場 所 東京・全国町村議員会館「第1会議室」
ウ 講 演 「地方議会をめぐる諸課題について」
総務省自治行政局行政課地方議会企画官 田中良斉 氏

② 平成26年度第2回

ア 日 時 平成26年7月2日
イ 場 所 東京・全国町村議員会館「第1会議室」
ウ 協 議
・ 第1号 平成27年度国の予算編成並びに施策に関する要望（案）

③ 平成26年度第3回

ア 日 時 平成26年10月1日
イ 場 所 東京・全国町村議員会館「第1会議室」
ウ 協 議
・ 第1号 第58回町村議会議長全国大会の提出案件
・ 第2号 第58回町村議会議長全国大会の運営（案）
・ 第3号 平成26年度会費賦課方法の変更について（案）

- ・ 第4号 平成27年度会費について（案）
- ・ 第5号 平成27年度会議・行事予定（素案）

④ 平成26年度第4回

- ア 日 時 平成27年1月15日
- イ 場 所 東京・全国町村議員会館「第1会議室」
- ウ 協 議
- ・ 第1号 平成27年度事業計画（案）
 - ・ 第2号 平成27年度収支予算（案）
 - ・ 第3号 第66回定期総会の運営等（案）

(6) 東日本大震災に係る復興状況現地調査

東日本大震災からの復興を重点要望に掲げていることを踏まえ、正副会長により、発生後3年以上が経過した東日本大震災被災地域の復興状況の視察・調査を行った。

① 宮城県及び福島県復興状況現地視察

- ア 日 時 平成26年9月25日～26日
- イ 視察者 蓬清二会長、杉谷和穂副会長
- ウ 視察地 宮城県亘理町、同山元町、福島県新地町、同飯館村、復興庁

② 岩手県復興状況現地視察

- ア 日 時 平成26年10月28日～29日
- イ 視察者 蓬清二会長、杉谷和穂副会長
- ウ 視察地 岩手県山田町、同大槌町